



かわいし
市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成21年(2009年)

1月28日

No.170

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318

**みつなかホール
文化会館など**

指定管理者の指定など審議

すべての子どもに公平な医療の保障を求め意見書提出



平成20年第6回定例市議会は、昨年11月27日に招集され、12月19日に23日間の会期を終えました。この定例市議会では、芸術・文化施設（文化会館・みつなかホール）をはじめとした、「公の施設」に関する指定管理者の指定など、合計39の案件を審議しました。

また、本会議最終日には、「すべての子どもに公平な医療を保障することを求める意見書」を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

12月定例会

第6回市議会（定例会）日程

第1日（11月27日）

- 会期の決定
- 教育委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決
- 川西市土地開発公社定款の変更など〔31議案〕
⇒市長提案説明

第2日（12月2日）

- 川西市土地開発公社定款の変更など〔31議案〕
⇒質疑・委員会付託
- 請願〔6件〕⇒委員会付託
- 一般質問

第3日（12月3日）

- 一般質問

第4日（12月4日）

- 一般質問

〈常任委員会審査〉

第5日（12月19日）

- 川西市土地開発公社定款の変更など〔31議案〕
⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
- 請願〔1件〕⇒継続審査
- 請願〔4件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
- 意見書案〔1件〕⇒表決
- 請願〔1件〕⇒表決

指定管理者による適切な施設管理に期待

12月定例会では、「芸術・文化施設の指定管理者の指定」など、市の施設の管理を指定管理者に行わせようとする12議案を審査しました。

指定管理者制度は、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や経費の縮減等を図るために導入されているもので、本市では、今回、地域団体等が指定管理者として引き続き管理する施設のほか、４件の公募を行っており、選定委員会の厳正な

審査を経て、指定管理者候補法人が決定されています。

今後とも、これらの指定管理者が、適切な施設管理等を実施することが期待されます。

また、この定例会では、「市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正案」を審議しています。

国では、公営住宅の入居収入基準が10年以上見直されず、その間の世帯所得の変化や高齢者世帯の増加等に伴い、住宅困窮

者が入居できない事態となっていることから、家賃算定基礎額等が見直されており、これを受け、本市の市営住宅等の入居者家賃について、段階的に移行するための激変緩和措置等を講じようとするものです。

その審査では、改良住宅や再開発住宅を含めた、公営住宅入居基準等の詳細説明のほか、応募倍率の変化など、条例の改正効果などについて、活発な議論が交わされました。

市民の皆様におかれましては、未来への夢と希望を胸に、輝かしい新春をお迎えのことと思ひます。

昨年、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱は、欧州やアジア等に飛び火するなど、全世界は「百年に一度」とも言われる経済危機に直面しております。

このような経済の激変は、わが国にも大きな影響を及ぼし、本市の財政状況もなお一層厳しくなることが予想されます。

今このとき、時代の変革に対応できるよう、財政の健全化に努めるとともに、明確な目標を掲げ、持続的で活力に満ちたまちづくりを進めていく必要があります。

市議会といたしまして、英知を結集し、山積する行政課題の解決に向けて、市民の皆様と手を取り合いながら、精一杯の努力を続けてまいります。

この一年が、皆様にとって、実り豊かな年となりますよう、心からお祈り申し上げます。



議 長	宮 路	副 議 長	吉 田	議 員	大 塚	土 谷	黒 田	住 田	宮 坂	小 西	倉 谷	上 馬	前 田	西 山	吉 富	松 田	越 田	安 田	北 上	江 見	平 岡	大 矢	岩 田	志 水	津 田	小 山	土 田	多 久	久 保	中 礼	梶 田	安 田
尊 士			進		寿 夫	一 郎	美 智	由 之 輔	満 貴 子	佑 佳 子	八 千 子	勇	貢	博 大	幸 夫	恭 男	謙 治 郎	忠 司	哲 仁	輝 男	讓	秀 明	秀 雄	隆 司	加 代 子	敏 明	忠	桂 子	孝	思 無 哉	忠 勝	廣

一般質問

要旨

企画政策

市民に理解される行財政改革を さらなる情報公開の考えなど聞く

議員 本市では、23年度末で収支均衡・基金残高30億円の確保を目指し、21年度からの行財政改革の取り組みを明らかにされている。

行財政改革に関して、市民が理解できるよう、行政改革と財政改革に分けた内容を明確にすることや、さらなる情報公開の考えを伺いたい。

企画財政部長 行政改革を組織や機能の改革、財政改革を財政の健全化を図ることと定義しても、両者は不可分であり、厳しい財政状況から、一体で行うことが第一義と考える。

今後は、シンプルでわかりやすい内容を、ホームページ等で積極的に公開していきたい。

総務

人事考課の考え方は 優秀な人材の積極登用など

議員 市政のリーダーシップは市長にあり、それを支える職員の資質は、市政運営に大きな影響を与えるものとする。

そこで、優秀な人材の積極的な登用や、職員の能力評価といった人事考課の考え方について伺いたい。

市長 20年度では、従来の昇任方針を見直し、40歳代の職員を室長級に

登用するなど、組織の活性化へ向けて若手職員の幹部登用を図るとともに、昇任への期間を短縮できる制度を構築し、やる気のある職員の登用の機会を設けている。

今後は、成果を正しく評価できる組織体質等へ転換するよう、能力や業績を重視した人事制度の構築等に向けてさらに努力していきたい。

福祉

幼稚園・保育所統廃合・幼保一元化で 行財政改革を推進せよ

議員 中期財政収支計画では、21年度からの5年間で不足する一般財源が81億円に上ると推計されている。

そこで、少子化に伴い定員割れとなった幼稚園や保育所について、統廃合や幼保一元化などを行い、行財政改革に寄与させる考えはないか。

こども部長 保育所では、入所待機

児童が多く、統廃合が困難であるほか、幼児教育問題審議会で幼稚園の活性化等を議論されており、市としても、幅広く検討していきたい。

また、幼保一元化は、新たな仕組みとして創設された「認定こども園」に関して、国等の改善動向を見ながら検討する課題と認識している。

環境衛生

新処理施設に応じたごみ減量化 目標の達成見通しなど聞く

議員 21年4月の新ごみ処理施設稼働に伴い、処理能力に応じたごみの減量化が求められる。



そこで、減量目標の達成見通しと減量化啓発の取り組みを伺いたい。

美化推進部長 新ごみ処理施設における本市の可燃ごみ計画搬入量は年間4万113.5トンであり、20年度のごみ排出量から推計すると、なお約2900トン減量する必要がある。

このため、21年度から古布類の資源化を行うとともに、新分別区分等の地域説明会において、マイバッグの持参やトレイ等の店頭回収の活用等の具体例を紹介し、ごみ減量化の意識高揚に努めていきたい。

すべての子どもに公平な医療を保障することを求める意見書〈要旨〉

国民健康保険制度における「資格証明書の発行に関する全国調査」によると、15歳以下の被保険者の約100人に1人が「無保険」状態であることが明らかとなっている。

保険料の支払い義務は世帯主にあり、滞納者には資格証明書を発行されているが、医療機関の窓口では全額自己負担となるため、子どもの責に帰さない事由で受診を抑制し、病状が悪化する例も見受けられる。

よって当市議会は、国がすべての子どもに最低限の医療を保障するため、18歳以下の子どもが「窓口3割負担」で受診できる制度を整備するよう要望する。

本会議・委員会開催状況

11月

- 10日 ○議員協議会（公の施設の管理に関する考え方についてなど）
- 19日 ○議員協議会（実施計画、中期財政収支計画及び行財政改革計画についてなど）
- 広報委員会
- 広域ごみ処理施設調査特別委員会（猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会臨時会議案の報告について）
- 20日 ○議会運営委員会
- 27日 ○第6回市議会定例会（招集日）
- 議員協議会（市立川西病院事業経営改革プラン（素案）について）
- 議会運営委員会

12月

- 2日 ○第6回市議会定例会（第2日）
- 3日 ○第6回市議会定例会（第3日）

一般質問は、本会議第2日目から第4日目までの3日間にわたり行われ、17人の議員が、42項目について質問しました。

これらの質問のうち、17項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

また、詳しくは、会議録・会議録検索システム（2月下旬に発行・更新予定）でご覧いただけます。

企画政策

シンボルキャラクター“きんたくん” 今後の活用方針など示せ

議員 金太郎プロジェクトの一環として、公募により決定した、シンボ

ルキャラクター「きんたくん」が、川西まつりでデビューを果たした。



そこで、「きんたくん」による元気な川西づくりの考え方や、今後の活用方針について伺いたい。

市長 「きんたくん」の使命は、川西の全国発信により、まちの活性化やイメージアップを図り、市民のふるさと意識を高めることにある。

今後は、経済活動に波及するよう、企業によるグッズ等の商品化や、着ぐるみの貸し出しなどにより、さらなる元気なまちづくりにつなげていきたいと考えている。

福祉

相次ぎ報じられる児童虐待 未然防止の取り組みなど問う

議員 児童虐待による痛ましい事件が、近隣市で相次いで発生している。

そこで、本市における児童虐待の未然防止や早期発見への取り組み状況について伺いたい。

こども部長 本市では、要保護児童対策協議会を設置し、民生児童委員や医師会等の参画を得て、総合的な

対策を実施することで、虐待の早期発見・早期対応につなげている。

また、子どもへの虐待が生じる要因を取り除き、安心した子育てを支援するため、子育て相談や啓発リーフレットの配布、またカウンセラーによる指導など、関係機関等と連携しながら対応している。

福祉

国民健康保険税の減免 経済状態に応じた制度改定を

議員 本市の国民健康保険税の減免制度では、派遣労働者が雇用期間満了により退職し、収入が減少した場合は、減免が認められない実態となっていることから、加入者の経済状態に応じた減免制度に改定する考えはないか。

健康福祉部長 国保税の減免は、規

則で条件等を定めており、退職理由については、雇用保険の受給要件に準じていることから、定年退職と同様に減免対象とは判断していない。

また、減免により必要となる財源は、一般会計から補うため、本人が予測できない、真にやむを得ないものに限り減免すべきと考えている。

環境保全

地球温暖化防止の啓発へ 取り組み成果を公表する考えないか

議員 地球温暖化の防止には、一人一人が具体的行動を起こす必要があるが、啓発のために市が模範となる取り組みを率先して行い、その成果を公表する考えはないか。

市民生活部長 本市では、市内最大の事業所であるとの認識のもと「川西市環境率先行動計画」を策定し、

21年度を目標に、温室効果ガスの排出量を16年度比で12%削減する取り組みを進めており、その結果は環境市民会議などで毎年公表している。

今後は、これまでの実績を精査し、次期計画をより実効性あるものとするほか、各家庭や事業所の取り組みの参考となるよう努めていきたい。

- 議会運営委員会
- 建設常任委員協議会（中央北地区土壤汚染対策工事に係る訴訟について（報告））
- 飛行場対策周辺整備調査特別委員会（所管事務調査について）
- まちづくり調査特別委員会（所管事務調査について）
- 広域ごみ処理施設調査特別委員会（所管事務調査について）
- 新名神高速道路周辺対策特別委員会（所管事務調査について）

1月

- 13日 ○厚生経済常任委員協議会（不燃性廃棄物処理に係る監査結果への対応について）
- 14日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会（新名神高速道路建設について）
- 19日 ○広報委員会

- 4日 ○第6回市議会定例会（第4日）
- 議会運営委員会
- 5日 ○総務常任委員会
- 議員協議会（市立川西病院事業経営改革プラン（素案）について）
- 8日 ○文教公企常任委員会
- 9日 ○厚生経済常任委員会
- 10日 ○建設常任委員会
- 建設常任委員協議会（一庫地内における鉄道新駅の整備について）
- 飛行場対策周辺整備調査特別委員会（大阪国際空港周辺都市対策協議会幹事会の報告について）
- 12日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員総会（11月21日及び12月8日開催分）の報告について）
- 17日 ○議会運営委員会
- 19日 ○第6回市議会定例会（最終日）

常任委員会報告

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会2件、文教公企委員会5件、厚生経済委員会21件、建設委員会2件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計31件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

事務分掌条例の一部改正を審議 一般会計（債務負担行為）補正も 総務常任委員会

■川西市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、行政課題への取り組み強化を図るため、本市の行政組織を再編整備しようとするものである。

問 現在の契約検査課の担当事務から工事検査に関する業務を分離し、新たに工事検査室を設けようとしているが、その利点を伺いたい。

答 契約検査課の事務については、20年度、入札や契約制度の改善を行ったが、工事検査や施工監理についてさらに改善すべき点があるとの問題意識を持っている。

このため、今回、工事検査部門を独立させ、これに施工監理に関する指導や助言を行う権限を持たせることにより、公金のより適正な執行を担保する仕組みを整えようとするものである。

中学校用地の買入りを可決 「耐震補強設計」関連経費など補正 文教公企常任委員会

■土地の買入れについて

本案は、丸山台1丁目地内にある2万5555.34平方メートルの土地を、開発事業者との協定書に基づき、中学校用地として先行取得しようとするものである。

問 今回取得しようとする土地への中学校の整備方針を伺いたい。

答 学校の新設は、学校教育法施行規則等で標準学級数と規定する、12～18学級を判断基準としている。

この土地の周辺地域における学齢人口の将来推計では、安定的にこの学級数を確保できる状況にないことから、現在のところ、中学校建設の検討には至っていない。

◇ ◇ ◇

賛成意見 中学校建設までの暫定的な土地利用について、周辺住民等の要望に配慮しながら、早急に明確にするよう期待し、本案に賛成する。

■平成20年度川西市一般会計補正予算（第3回）＜分割付託＞

問 今回の債務負担行為補正では、21年度のごみ分別収集業務委託に関する限度額を4億8525万7000円と設定されようとしているが、ごみ分別区分の変更に伴う現在の委託内容との相違点について伺いたい。

答 21年4月からは、現在の「一般ごみ」を「燃やすごみ」とし、これに粗大ごみの一部や「その他プラスチック」を加えるとともに、収集回数を週3回から週2回とするなど、「カン」や「ビン」等も含めて、分別区分や収集回数を変更することから、収集車両台数等の見直しを行っている。

その結果、ごみ収集に係る債務負担行為の限度額は、20年度契約額より3689万7000円減額している。

■平成20年度川西市一般会計補正予算（第3回）＜分割付託＞

問 今回の補正では、地域の活性化を図るため、先に国が創設した「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」を財源とする事業が計上されているが、具体的な事業内容を伺いたい。

答 この交付金は、国による安心実現のための緊急総合対策に対応して、地方公共団体による地域活性化を図る事業が迅速かつ着実に実施されるよう創設されたものである。

本市への交付金配分額は、1345万9000円と予定されており、川西小学校と加茂小学校の耐震補強設計や黒川公民館における来訪者用トイレの整備に活用するほか、全市立保育所へAED（自動体外式除細動器）を配置する財源に充当することとしている。

清掃事業施設設置・管理条例を一部改正 芸術・文化施設の指定管理者を指定 厚生経済常任委員会

■川西市清掃事業施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
本案は、21年4月からの国崎クリーンセンター稼働に伴い、北部・南部処理センターを廃止しようとするものである。

問 両処理センターの廃止に伴う建物の具体的な閉鎖計画について伺いたい。

答 南部処理センターについては、建物の閉鎖工事を21年1月から3月にかけて実施する予定だが、北部処理センターについては、同年3月まで粗大ごみや事業系ごみの受入れを行うため、閉鎖工事等を同年4月以降に実施する計画である。

なお、両処理センターの建物は、閉鎖工事の実施後、当分の間、現状を維持することとしており、今後、アスベスト対策や土壌調査などの手法を十分検討の上、解体していきたいと考えている。

■川西市芸術・文化施設の指定管理者の指定について

本案は、文化会館及びみづなかホール指定管理者として、21年4月1日～26年3月31日までの間、財団



法人川西市文化財団を指定しようとするものである。

問 指定管理者制度は、行財政改革の一環として制度化されたものと理解しているが、これらの施設に対する制度の導入効果を伺いたい。

答 これらの施設には、18年6月から指定管理者制度を導入しており、制度導入前の17年度と導入後の19年度の決算額を比較すると、施設管理運営委託料（指定管理料）で約516万円、同財団に対する補助金で78万円減額されている。

また、今回の指定管理者選定に当たり同財団が示した21年度の経費見込額は、市の20年度予算額より、指定管理料で70万円、補助金で1084万5000円それぞれ減額されている。

市営住宅設置・管理条例の一部改正で論議 パーティ川西貸付金の追加補正も 建設常任委員会

■川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、公営住宅法施行令の一部改正に伴い、入居者資格の収入基準や既存入居者の家賃を、新家賃に移行するための激変緩和措置、並びに収入超過者等の家賃に関する経過措置等を定めようとするものである。

問 国は、公営住宅の入居収入基準が10年以上見直されず、世帯所得の変化等により多くの住宅困窮者が入居できない事態を考慮し、施行令を改正しているが、応募倍率の変化など、改正効果を伺いたい。

答 国では、今回の改正により、応募倍率が全国平均で10倍から6.4倍に低下すると見込まれている。

しかし、本市においては、17年度



○猪名川上流広域ごみ処理施設組合規約の変更（同）
○川西市東久代運動公園の指定管理者の指定（建設）

■賛成多数■

＜条例の一部改正＞

○川西市市営住宅の設置及び管理に関する条例（建設）

【請願】

■採択■

○すべての子どもに公平な医療を保障するための請願（厚生経済）

■不採択■

○政党助成金制度の廃止を求める意見書提出の請願書（総務）
○「学童保育・子育て支援施策の充実と予算の大幅増額を求める」意見書提出に関する請願書（厚生経済）
○「保育・子育て支援施策の充実と予算の大幅増額を求める」意見書提出に関する請願書（同）
○後期高齢者医療制度廃止の意見書提出を求める請願書（同）

■継続審査■

○県教育委員会に「三部制定時制高校を開設する際に、県立川西高校の募集停止を行わないことを求める意見書」の提出を求める請願（文教公企）

【注】（ ）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。
また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。
次の定例会は、2月24日から開かれる予定です。
会議の開催日程などは、市議会事務局（TEL:740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>）をご覧ください。

審・議・案・件

■全員賛成■

＜条例の一部改正＞

○川西市事務分掌条例（総務）
○川西市病院事業の使用に関する条例（文教公企）
○川西市市民活動センターの設置及び管理に関する条例（厚生経済）
○川西市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例（同）
○川西市印鑑条例（同）
○川西市国民健康保険条例（同）
○川西市清掃事業施設の設置及び管理に関する条例（同）

＜補正予算＞

○平成20年度川西市一般会計第3回補正（各委分割付託）
○平成20年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正（厚生経済）
○平成20年度川西市老人保健事業特別会計第2回補正（同）
○平成20年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正（同）
○平成20年度川西市病院事業会計第2回補正（文教公企）
○平成20年度川西市下水道事業会計第1回補正（同）

＜その他＞

○教育委員会委員の選任
○川西市土地開発公社定款の変更（総務）
○土地の買入れ（文教公企）
○損害賠償の額を定めること（同）
○水稲無事もとし金交付（厚生経済）
○川西市芸術・文化施設の指定管理者の指定（同）
○川西市社会体育施設の指定管理者の指定（同）
○川西市コミュニティセンター牧の台会館の指定管理者の指定（同）
○川西市コミュニティセンター加茂ふれあい会館の指定管理者の指定（同）
○川西市コミュニティセンター多田東会館及び川西市老人憩いの家多田東会館の指定管理者の指定（同）
○川西市コミュニティセンター満願寺ふれあい会館及び川西市老人憩いの家満願寺ふれあい会館の指定管理者の指定（同）
○川西市老人憩いの家花屋敷会館の指定管理者の指定（同）
○川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定（同）
○川西市社会福祉施設の指定管理者の指定＝2件（同）
○川西市老人福祉施設ハビネス川西及び川西市心身障害者施設ハビネス川西の指定管理者の指定（同）